

様式第2号(第4条関係)

(表)

小規模特定事業許可申請書

年 月 日

那珂川町長 様

住所(法人にあつては、主たる事務所の所在地)

申請者 氏名(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

印

電話番号

那珂川町土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第4条第1項の規定により、小規模特定事業の許可を受けたいので、関係書類を添えて次のとおり申請します。

小規模特定事業場の位置及び面積	地番	小規模特定事業場の面積 (実測) m ² うち小規模特定事業区域の面積 (実測) m ²
小規模特定事業に供する施設の設置計画・・・別添のとおり		
小規模特定事業の施工を管理する事務所の所在地	(電話番号)	
現場管理責任者の氏名		
小規模特定事業に使用される土砂等の量	土砂等の量	m ³
小規模特定事業の期間	年 月 日	～ 年 月 日
小規模特定事業が完了した場合の小規模特定事業区域の構造・・・別添図面のとおり		
小規模特定事業に使用する土砂等の採取場所並びに当該採取場所からの搬入予定量及び搬入計画・・・別紙のとおり		
小規模特定事業区域から小規模特定事業区域以外の地域へ排出される水の汚染状態を測定するために必要な措置・・・別添図面のとおり		
小規模特定事業が施工されている間において、小規模特定事業区域以外の地域への当該小規模特定事業に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置・・・別添図面のとおり		

(裏)

添 付 書 類	<ol style="list-style-type: none">1 申請者の住民票の写し(法人にあっては、登記事項証明書)2 小規模特定事業場の位置を示す縮尺5万分の1の図面並びに小規模特定事業場及びその周辺の状況を示す見取図3 小規模特定事業場の平面図及び断面図(小規模特定事業の施工の前後の構造が確認できるものに限る。)4 小規模特定事業場の土地の登記事項証明書及び公図の写し5 小規模特定事業区域内土地使用同意書6 周辺関係者に対する土砂等の埋立て等事前協議書(様式第1号の4)7 申請者が条例第5条第1項第1号アからケまでに該当しない者であることを誓約する書面8 申請者が条例第5条第1項第1号カに規定する未成年者又は規則第4条の3第9号に規定する未成年者である場合には、その法定代理人の氏名、生年月日、本籍地及び住所(法定代理人が法人である場合にあっては、その名称及び住所並びにその代表者及び役員の名、生年月日、本籍地及び住所)を記載した書面9 申請者が法人である場合には、条例第5条第1項第1号キに該当する役員又は規則第4条の3第10号に規定する役員の名、生年月日、本籍地及び住所を記載した書面10 申請者が法人である場合において、発行済み株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者がいるときは、これらの者の氏名、生年月日、本籍地及び住所を記載した書面11 申請者に規則第4条の2で規定する使用人又は第4条の3第7号に規定する使用人がある場合には、その者の氏名、生年月日、本籍地及び住所を記載した書面12 小規模特定事業場の周辺地域の生活環境の保全のために必要な措置を記載した書面13 小規模特定事業に使用される土砂等の予定量の計算書14 安定計算を行った場合にあっては、当該安定計算を記載した書面15 擁壁を用いる場合にあっては、当該擁壁の断面図及び背面図16 鉄筋コンクリート造又は無筋コンクリート造の擁壁を用いる場合にあっては、当該擁壁の概要、構造計画、応力算定及び断面算定を記載した構造計算書17 小規模特定事業が法令等に基づく許認可等を要する行為に該当する場合にあっては当該行為に該当することを証する書面18 小規模特定事業場への土砂等の搬入経路を示した図面19 条例第20条の2第1項の規定により保証金を預入しなければならない場合にあっては、第18条第3項に規定する預金証書20 その他町長が必要と認める書類

(表)

誓 約 書

申請者が那珂川町土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第5条第1項第1号アからケに該当しない者であることを誓約する書面

那珂川町土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第5条第1項第1号に規定する欠格要件

ア この条例の規定に違反し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過しない者

イ 第16条第1項の規定により許可を取り消され、その取消しの日から3年を経過しない者(当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取消しの処分に係る那珂川町行政手続条例(平成17年那珂川町条例第13号)第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該法人の役員(業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有する者と認められる者を含む。以下この号において同じ。)であった者で当該取消しの日から3年を経過しない者を含む。)。ただし、申請者が第16条第1項第2号又は第7号に該当することにより当該許可を取り消された者である場合は、この限りでない。

ウ 第16条第1項の規定により小規模特定事業の停止を命ぜられ、その停止の期間が経過しない者

エ 第17条の規定による必要な措置を完了していない者

オ 小規模特定事業の施工に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認められるに足りる相当の理由がある者

カ 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人がアからオまでのいずれかに該当する者

キ 法人でその役員又は規則で定める使用人(注1)のうちにアからオまでのいずれかに該当する者のあるもの

ク 個人で規則で定める使用人(注1)のうちにアからオまでのいずれかに該当する者のあるもの

ケ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号)第14条第5項第2号イからへまでに掲げる者のうち規則で定めるもの(注2)

(注1) 条例第5条第1項第1号キ及びク(条例第7条第5項及び第14条の2第3項において準用する場合を含む。)の規則で定める使用人は、条例第3条の許可を受けようとする者の使用人で、次に掲げるものの代表者であるものとする。

一 本店又は支店(商人以外の者にあつては、主たる事務所又は従たる事務所)

二 前号に掲げるもののほか、継続的に業務を行うことができる施設を有する場所で、土砂等の埋立て等に係る契約を締結する権限を有する者を置くもの

(注2) 条例第5条第1項第1号ケの規則で定めるものは、次に掲げる者とする。

(1) 精神機能の障害により、廃棄物の処理の業務を適切に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者

(2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

(3) 禁固以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過しない者

(4) 廃棄物の処理及び清掃に関する法律(昭和45年法律第137号。以下「法」という。)、浄化槽法(昭和58年法律第43号)、大気汚染防止法(昭和43年法律第97号)、騒音規制法(昭和43年法律第98号)、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律(昭和45年法律第136号)、水質汚濁防止法(昭和45年法律第138号)、悪臭防止法(昭和46年法律第91号)、振動規制法(昭和51年法律第64号)、特定有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律(平成4年法律第108号)、ダイオキシン類対策特別措置法(平成11年法律第105号)及びポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法(平成13年法律第65号)若しくはこれらの法令に基づく処分若しくは暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号。第31条第7項を除く。)の規定に違反し、又は刑法(明治40年法律第45号)第204条、第206条、第208条、第208条の2、第222条若しくは第247条の罪若しくは暴力行為等処罰ニ関スル法律(大正15年法律第60号)の罪を犯し、罰金の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を受けることがなくなった日から3年を経過しない者

(裏)

- (5) 法第7条の4第1項（同項第4号に係る部分を除く。）若しくは第2項若しくは法第14条の3の2第1項（同項第4号に係る部分を除く。）若しくは第2項（これらの規定を法第14条の6において読み替えて準用する場合を含む。）又は浄化槽法第41条第2項の規定により許可を取り消され、その取消しの日から3年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合（法第7条の4第1項第3号又は法第14条の3の2第1項第3号（法第14条の6において準用する場合を含む。）に該当することにより許可が取り消された場合を除く。）においては、当該取消しの処分に係る行政手続法（平成5年法律第88号）第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。以下この条において同じ。）であった者で当該取消しの日から3年を経過しないものを含む。）
- (6) 法第7条の4若しくは法第14条の3の2（法第14条の6において読み替えて準用する場合を含む。）又は浄化槽法第41条第2項の規定による許可の取消しの処分に係る行政手続法第15条の規定による通知があった日から当該処分をする日又は処分をしないことを決定する日までの間に法第7条の2第3項（法第14条の2第3項及び法第14条の5第3項において読み替えて準用する場合を含む。以下この条において同じ。）の規定による一般廃棄物若しくは産業廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出又は浄化槽法第38条第5号に該当する旨の同条の規定による届出をした者（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）で、当該届出の日から3年を経過しないもの
- (7) 前号に規定する期間内に法第7条の2第3項の規定による一般廃棄物若しくは産業廃棄物の収集若しくは運搬若しくは処分の事業のいずれかの事業の全部の廃止の届出又は浄化槽法第38条第5号に該当する旨の同条の規定による届出があった場合において、前号の通知の日前60日以内に当該届出に係る法人（当該事業の廃止について相当の理由がある法人を除く。）の役員若しくは使用人（申請者の使用人で、本店又は支店（商人以外の者にあつては、主たる事務所又は従たる事務所）の代表者その他これに準じるもので町長が別に定める使用人。以下同じ。）であった者又は当該届出に係る個人（当該事業の廃止について相当の理由がある者を除く。）の使用人であった者で、当該届出の日から3年を経過しないもの
- (8) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員（以下この号において「暴力団員」という。）又は暴力団員でなくなった日から3年を経過しない者（以下この号において「暴力団員等」という。）
- (9) 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）が前各号のいずれかに該当するもの
- (10) 法人でその役員又は使用人のうちに第1号から第7号までのいずれかに該当する者のあるもの
- (11) 個人で使用人のうちに第1号から第7号までのいずれかに該当する者のあるもの
- (12) 暴力団員等がその事業活動を支配する者

申請者は、上記那珂川町土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第5条第1項第1号アからケに該当しない者であることを誓約します。

年 月 日

住 所

氏 名



（法人にあつては名称及び代表者の氏名）

(裏)

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者(申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者があるとき)

発行済株式の総数	株		出資の額	
(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の 数又は出資の額 割合	本 住	籍 所

規則第4条の2に規定する使用人又は第4条の3第7号に規定する那珂川町長が別に定める使用人(申請者に当該使用人がある場合)

(ふりがな) 氏名	生年月日 役職名・呼称	本 住	籍 所

備考

1 該当する者すべて記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。